

第3回関西広域防災計画策定委員会議事概要

- 1 日 時 平成23年11月3日(祝) 12:45~14:45
- 2 場 所 兵庫県災害対策センター 1F 災害対策本部室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 議事概要

(1) 井戸知事開会あいさつ

府県域を越えた地域ブロック単位での防災の計画は全国でも例がない。その意味でもモデルとなるようにしたい。ただちに発揮できる実践的なものにしたいので、ご協力をお願いします。

(2) 議事概要

(主な意見)
被害想定は、府県に被害がまたがるものにすべきで、代表例は上町断層帯ではなく、生駒断層帯などに変更すべきである。また、東海・東南海・南海地震の被害想定も3連動の同時発生だけではなく、時間差発生をどう考えるかイメージを明確にしておくべきである。
時間差発生、地震規模、発生のしかたによって対応が異なってくることから、タイムテーブルをつくる必要がある。
プランについて、いきなり網羅的に全部を示すのではなく、「プランを発展充実」していくには、実践するための府県地域防災計画とのすり合わせや手順のトレーニングをどう行っていくかという過程を総則編で書き込む必要がある。
発災すれば被災府県から情報は入らなくなる。被災府県から情報が入ってこなくても、事前に基礎的な情報を共有しておいて、広域連合がその基礎的な情報をもとに判断できるようにしておく必要がある。
広域連合管内で被災、管外で被災、広域連合管内・管外が同時被災を分けてシナリオを作成すべきである。
広域連合の取り組みとして、例えば、まず3年間は人的被害の拡大防止を徹底的にやるというようなプランの濃淡をもっと明確にしてもいいのではないかと。
産業活動や帰宅困難者も複数府県にまたがることから、広域連合として重要な取り組みである。広域連合ならではの取り組みが重要で、メッセージの発出は重要な取り組みの1つであると考え。企業との協定など府県単位では取り組みにくいものを積極的に取り組むべきである。
ライフラインの災害復旧では、民間管理のものでも公からの支援を投入して早急に復旧できる体制をとるよう広域連合から関係機関に対して働きかけてほしい。
津波防災地域づくり法案に関連して、広域連合からは市町村に対して、事前復興まちづくり計画の策定を働きかけてほしい。住民主体で事前復興計画を策定する過程で、住民に自分たちのまちがどのような危険があるのかしてもらったことにより、速やかな避難行動等にもつながる。

(3) 井戸知事閉会あいさつ

現在のプラン素案は、網羅的、平面的にすべきことが記載されているが、アクションプランで記載するのか、プランに記載する内容としてブラッシュアップするのかを再度精査して、広域連合らしいプランにしていきたい。

第3回 関西広域防災計画策定委員会出席者名簿

< 委員 >

氏 名	所 属 ・ 職
石川 永子	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 主任研究員
梅木 直幸	日本防災士会和歌山県支部 支部長
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」 代表
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター センター長
神田 彰	公益社団法人関西経済連合会 地域連携部長
岸谷 義雄	財団法人兵庫県消防協会 会長
牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会 会長
村上 仁士	徳島大学 名誉教授

< オブザーバー >

団体名
陸上自衛隊中部方面総監部
近畿管区警察局
第五管区海上保安本部
大阪市消防局
三重県
奈良県
鳥取県
大阪市
堺市